

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

## 企業の概要

社名	株式会社NTTドコモ	都道府県	東京都
業種	情報通信業	従業員数	7,616名
事業概要	(1)通信事業:携帯電話サービス、光ブロードバンドサービス、衛星電話サービス、国際サービス、各サービスの端末機器販売など (2)スマートライフ領域:コンテンツ配信サービス、金融・決済サービス、ショッピングサービス、生活関連サービスなど		

## テレワーク実施概要

雇用上の規定	あり
テレワーク担当部署	ダイバーシティ推進室
テレワーク対象者	原則、全社員
実施者数	在宅勤務:170名、モバイルワーク:ほぼ全社員
実施日数	在宅勤務:月8回まで、モバイルワーク:ほぼ毎日

## テレワークの導入・拡大の経緯

ドコモグループ内のイントラネットや、スケジュールや決裁をつかさどる社内システム(2000年サービス開始)が整備されており、かねてより全社員が当たり前のようにパソコン以外の端末(携帯電話やスマートフォン、タブレット)から社内メールや社員録の閲覧、決裁の承認などを行う文化が根付いている。2010年から在宅勤務制度が開始となり育児中の社員を中心に活用されてきたが、2015年からはテレワーク時の社内アクセスに仮想デスクトップ方式がとられるようになり、より高いセキュリティを確保できるようになったことや、個の活用に向けた柔軟な働き方の選択肢を広げたいという主旨から、定期的に「テレワーク推進期間」を設け、育児や介護をしていない社員や管理職を含め、必要な人が必要な時にテレワークを実施できる風土作りを強化している。(結果、利用者数前年度比3倍を達成。)

## テレワークの概要・特徴

- モバイルワークの早期実現、対応業務の多様さ  
2000年よりモバイルワーク開始。現在は多岐にわたるモバイル端末で、基幹業務(メール、決裁、スケジュール、WEB会議、ファイル管理等)、安否確認、給与明細、eラーニング等が利用可能。
- 経営課題としてのテレワークの促進  
多様な社員のさまざまな力、アイデアを結集して組織として新たな力にすることで更なる価値が生み出される「ダイバーシティ経営」実現のため、モバイルICTサービス提供会社として「時間や場所に縛られない働き方改革」を率先して、各拠点に責任者を置き活動を推進している。
- トップダウンによる急速な利用促進  
今後の人口構成比の変化(少子高齢化)、家族環境の変化(共働き夫婦の増加)を受け、またモバイルICT企業を自認する弊社にとって、社内でのテレワーク推進は急務と位置づけ、役員直轄の社内横断的なプロジェクト体制を敷き、急ピッチで推進。2015年「テレワーク推進期間」を設け、テレワークの利用を促進。対前年度比3倍に利用者数が増えた。

## テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

- テレワーク導入による業務効率の向上  
問い合わせ時間の即時対応、移動時間の有効活用、在宅勤務時に実施する業務のたな卸しなど
- 移動コストの削減、ペーパーレスの実現  
全国の支社支店間との会議は集合型ではなく、WEB会議で実施  
WEB会議等を利用した営業担当への技術支援
- BCP対策としてのテレワーク推進  
災害時等通勤が困難な際にも業務ができるよう、防災の日に合わせて社内で推進し、意識が高まった
- ワークライフバランスの向上  
在宅勤務者の7割がワークライフバランスの向上を実感
- スムーズな育児休職からの復帰の実現  
シンクライアント端末を貸与し、社内の情報を入手できる環境を整備し、スムーズな復帰実現を奨励している(スマイルリレー制度)